

**2004年
企業型確定拠出年金の加入者実態調査**

NPO法人確定拠出年金教育協会／フィデリティ投信

～継続教育に向けて～

<ご報告>

2004年12月14日

特定非営利活動法人
確定拠出年金教育協会
代表 斎藤順子

1. 調査目的

確定拠出年金の加入者に対してコミュニケーション実態と商品に関する意識調査を実施し、加入者の認知・理解、制度に対する受容と関与の状況を把握する。

2. 調査設計

1) 調査対象企業及び配布数、回収数:

確定拠出年金を導入してから1年以上経過している企業5社のDCの加入者 7,227名。

回収率 60.6%、有効回答数4,381名から層化抽出を行い、2,480名で集計。

2) 調査時期 : 2004年6月中旬～7月下旬

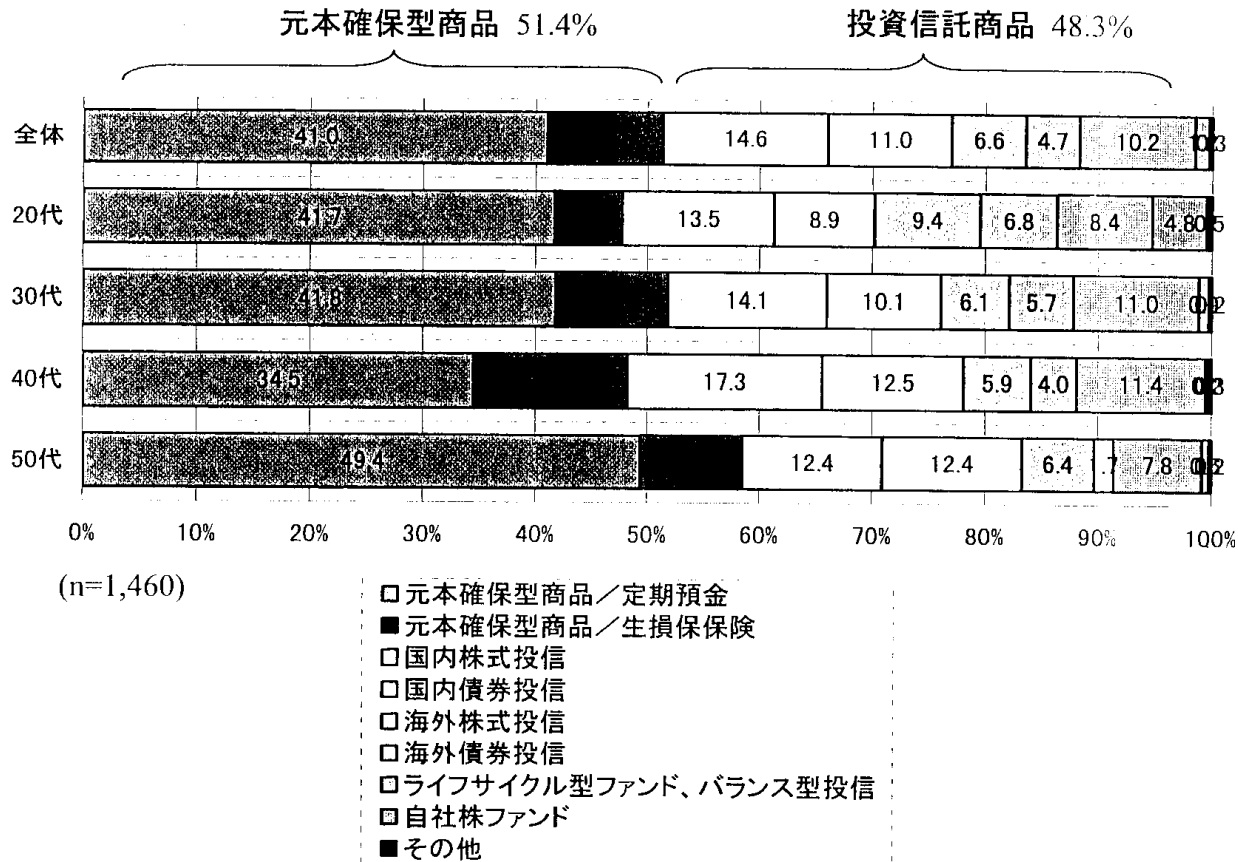
3) 調査方法 : 対象各社の総務・人事関連部にて配布回収する一括管理の社内または自宅留置による自記入アンケート方式

4) 調査実施 : 確定拠出年金教育協会 / フィデリティ投信

5) 集計分析 : 確定拠出年金教育協会 <http://www.npo401k.org>

加入者の資産残高比率

- ◆各年代層ともに元本確保型商品の選択割合が高い
- ◆50代の元本確保型志向が強い
- ◆40代の商品選択割合に特徴あり



質的格差のある層に分類

◆運用商品の選択状況によって2派に特徴づけられる

●2派の区分定義

「投資信託派(投信派)」:投資信託の配分割合が50%以上

「元本確保派(元本派)」:元本確保型商品の配分割合が50%以上



●それぞれの特徴

投信派

→ 投資志向があるというより、

「革新派」/環境変化への適応力

元本派

→ 単に保守的というより、

1. 「無党派」/無関心、無理解(特に女性)

2. 「確信的保守派」/特に50代男性

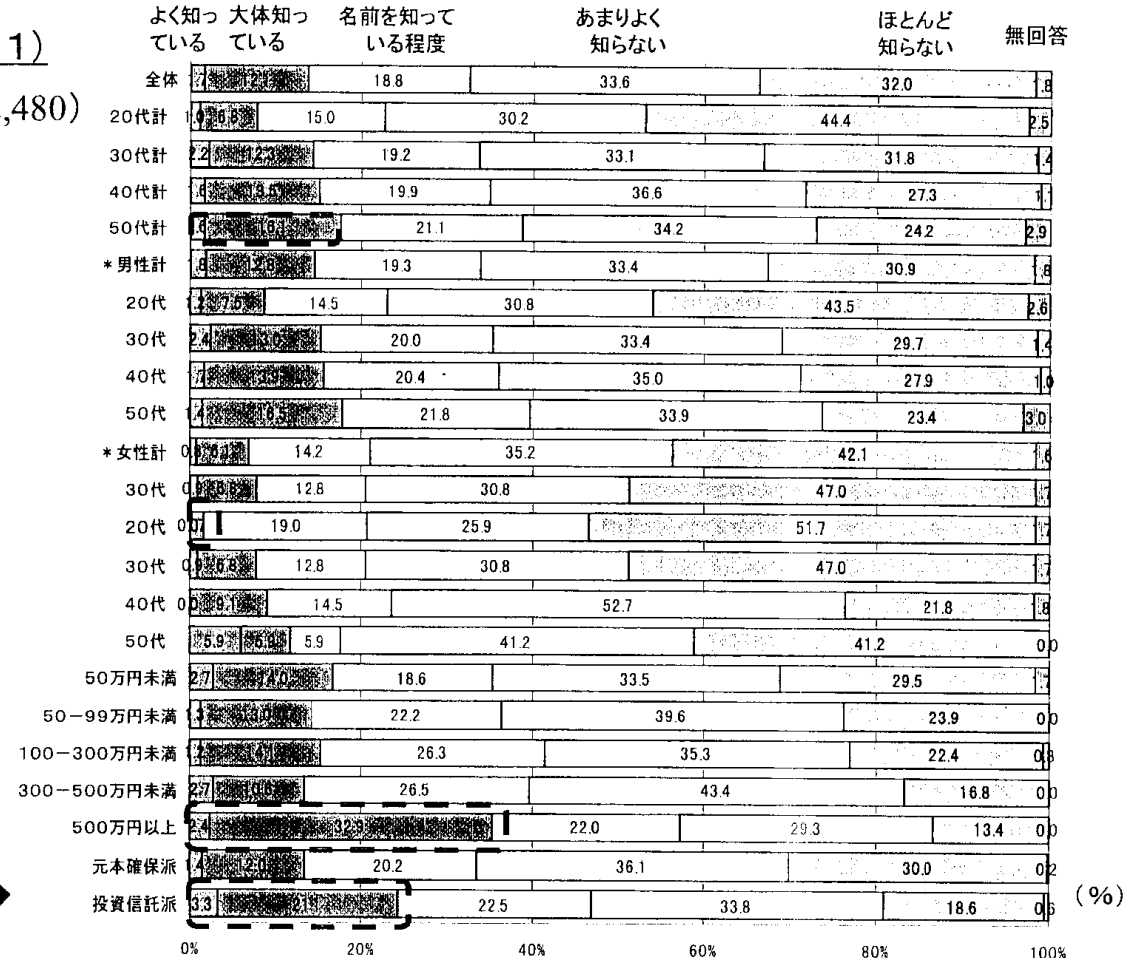
投資信託に対する理解度の認識状況

◆「元本派」と「投信派」間で投資信託の商品特性に対する理解度認識

「よく知っている」「大体知っている」
 元本派 13.4% < 投信派 24.4%

投資信託の理解度認識(Q11)

(n=2,480)



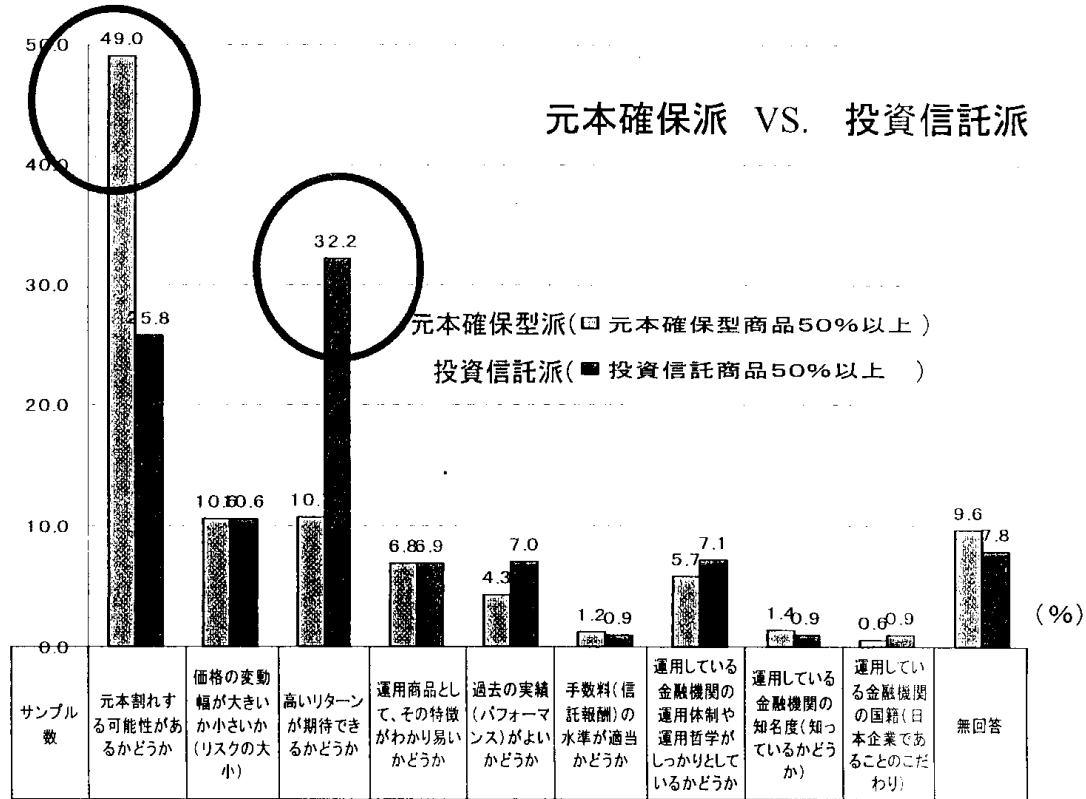
(%)

モチベーション特性

◆「元本派」と「投信派」間では、商品選択のモチベーションにも格差

	元本派		投信派
「元本割れする可能性があるかどうか」	49.0%	>	25.8%
「高いリターンが期待できるかどうか」	10.7%	<	32.2%

商品選定時での最重視項目(Q2 SQ1) [限定1項目]



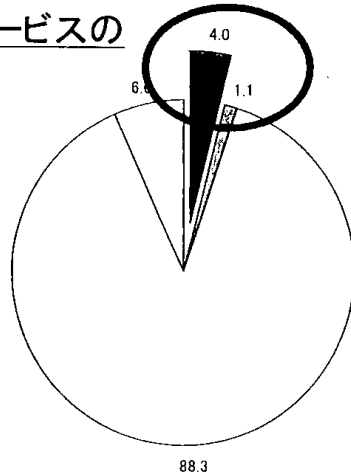
情報環境の利用状況

◆情報環境の利用状況においては職種、年齢による差が認められる

◆「加入社レポートを見た覚えがない」20代(25.9%)

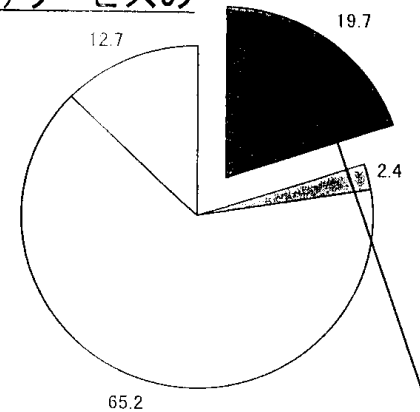
コールセンター(CC)サービスの利用状況(Q6)

- 利用したことがある
- ▨ 利用したくともできなかった
- 利用したことがない
- 無回答



インターネット(Web)サービスの利用状況(Q6)

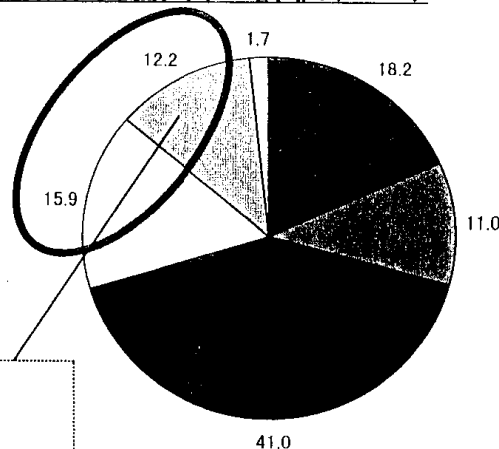
- 利用したことがある
- ▨ 利用したくともできなかった
- 利用したことがない
- 無回答



加入者レポート／資産残高明細書の評価(Q7)

閲覧状況

- 毎回よく目を通している
- ▨ 一部に目を通している程度
- ざっと目を通している程度
- ほとんど目を通していない
- 目を通した覚えがない
- 無回答

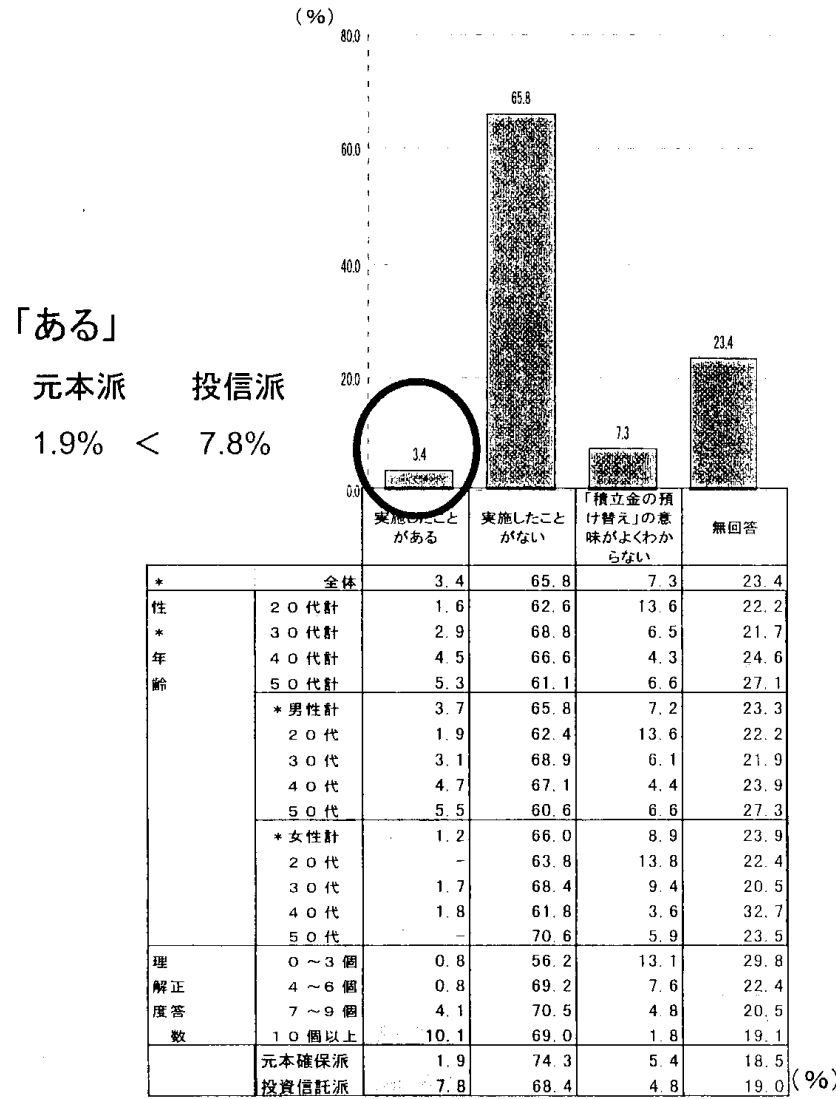


「目を通した覚えがない」
・20代 25.9% / 50代 5.0%

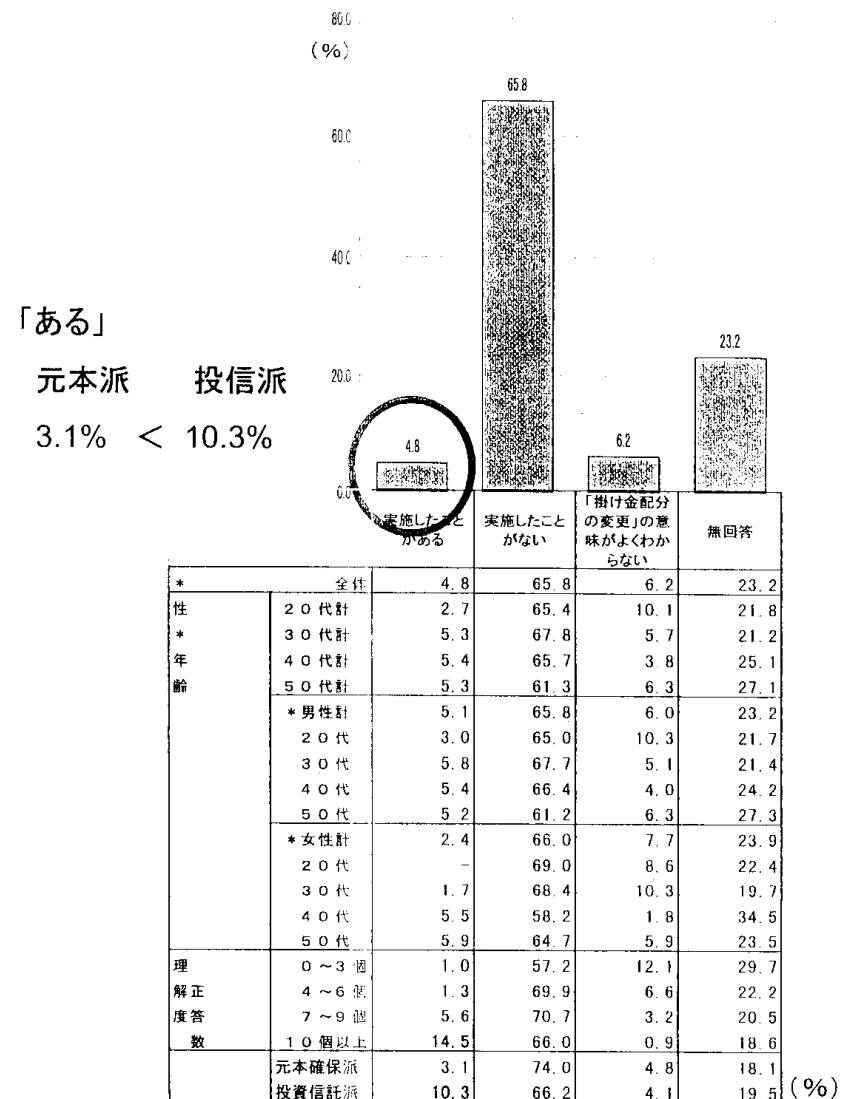
「利用したことがある」
・販売・営業 11.7% / 研究開発 50.0%
・元本派 15.8% / 投信派 37.4%

資産配分変更の実施状況

スイッチングの有無(Q4)



毎月の掛け金の配分変更の有無(Q4)

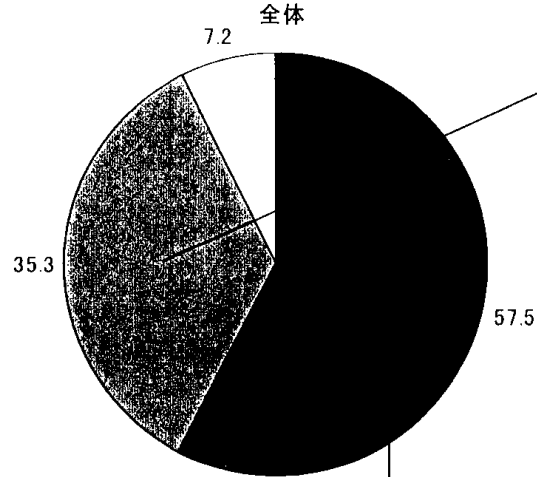


資産配分変更の意向状況

◆ 資産配分の変更意向は、およそ6割の人が持っている

◆ 変更を行わない理由は、「リスク商品をよく知らないから」(31.8%)

今後の資産配分の変更意向(Q5)

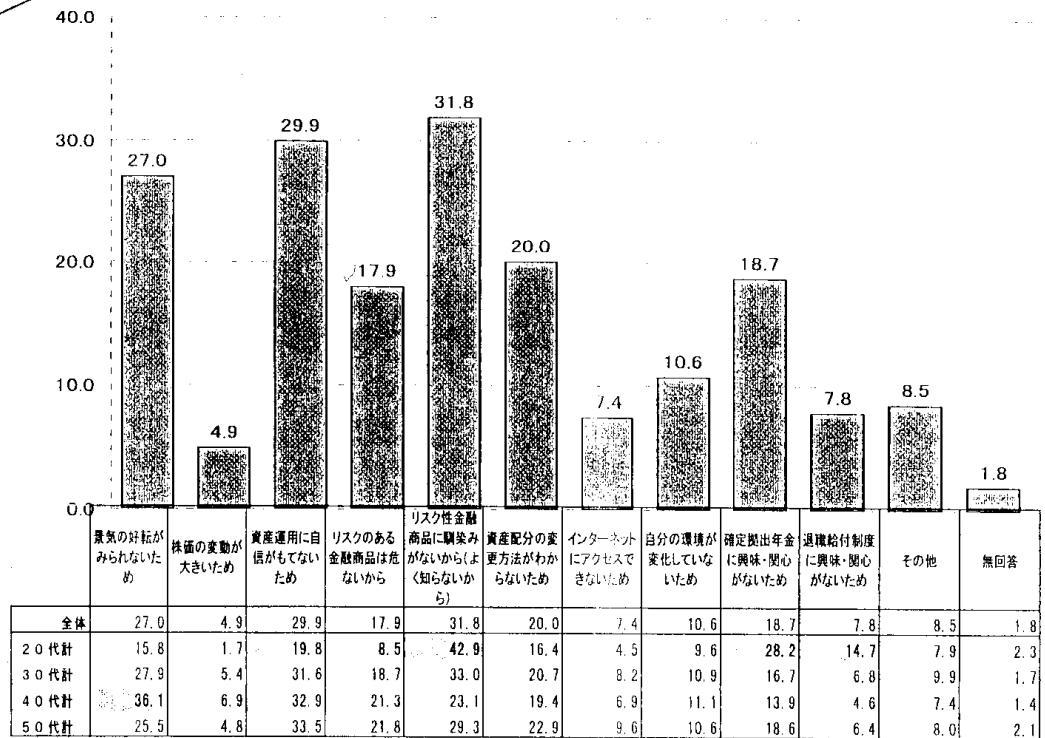


- 今後、機会があれば変更したいと思っている
- ▣ 変更する予定はない
- 無回答

「今後、機会があれば変更したい」

元本派 投信派
54.5% < 71.9%

資産配分変更を行わない理由(Q5 SQ1)



(n=875)

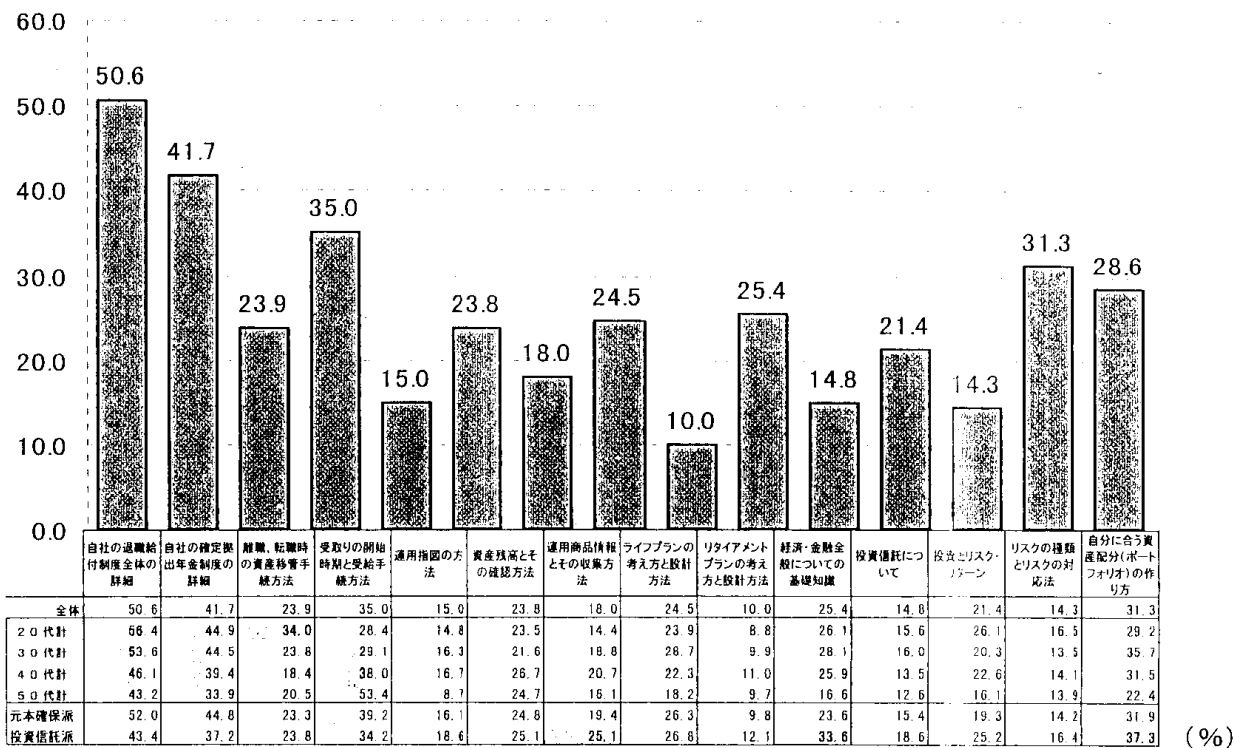
	景気の好転がみられないため	株価の変動が大きいため	資産運用に自信がもてないため	リスクのある金融商品は危ないから	リスク性金融商品に興味がないから(よく知らないから)	資産配分の変更方法がわからないため	インターネットにアクセスできないため	自分の環境が変化していないため	確定拠出年金に興味・関心がないため	退職給付制度に興味・関心がないため	その他	無回答
全体	27.0	4.9	29.9	17.9	31.8	20.0	7.4	10.6	18.7	7.8	8.5	1.8
20代計	15.8	1.7	19.8	8.5	42.9	16.4	4.5	9.6	28.2	14.7	7.9	2.3
30代計	27.9	5.4	31.6	18.7	33.0	20.7	8.2	10.9	16.7	6.8	9.9	1.7
40代計	36.1	6.9	32.9	21.3	23.1	19.4	6.9	11.1	13.9	4.6	7.4	1.4
50代計	25.5	4.8	33.5	21.8	29.3	22.9	9.6	10.6	18.6	6.4	8.0	2.1

(%)

入手欲求が高い情報

- ◆ 全体で高いのは「自社の退職給付制度全体の詳細」といった基本情報
- ◆ 投信派は、運用実践面の情報欲求が高い

今後、入手欲求が高い情報項目(Q9)

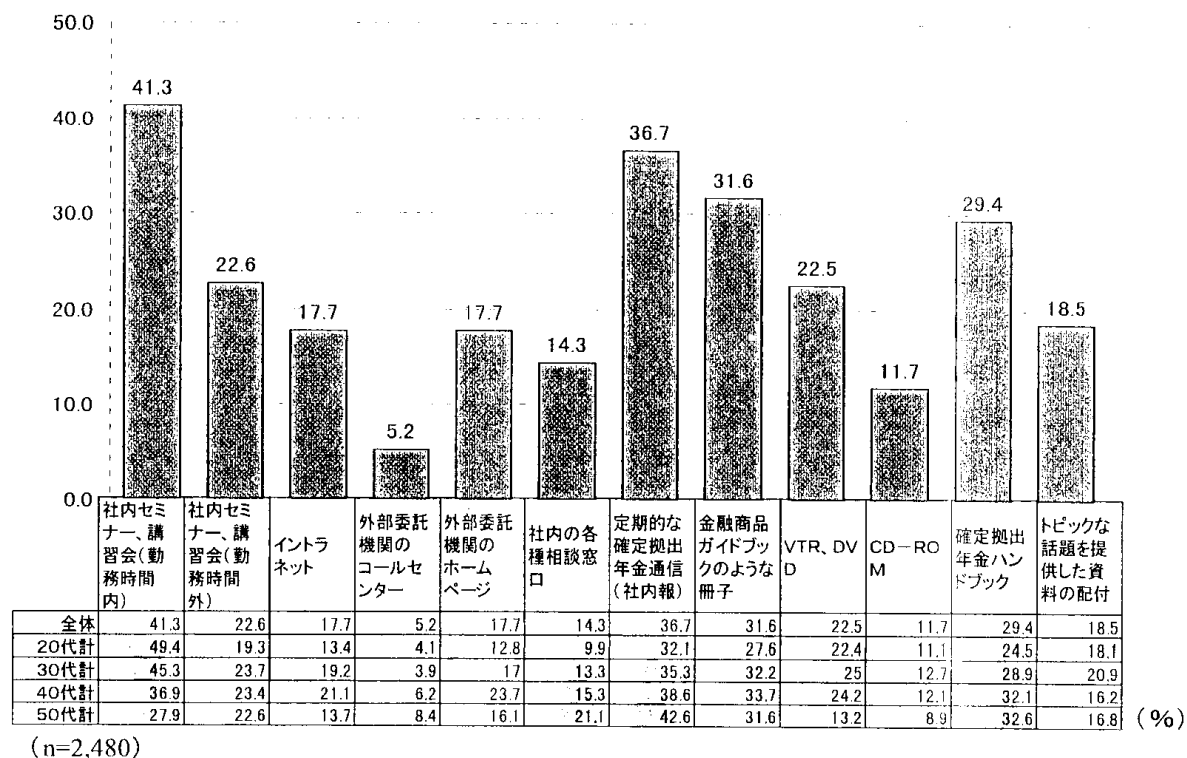


(n=2,480)

希望する情報入手の手段・方法

- ◆年齢層によって希望する情報入手の手段・方法が異なる
- ◆勤務時間内の社内セミナーの希望が最も多い。特に20代はおよそ50%

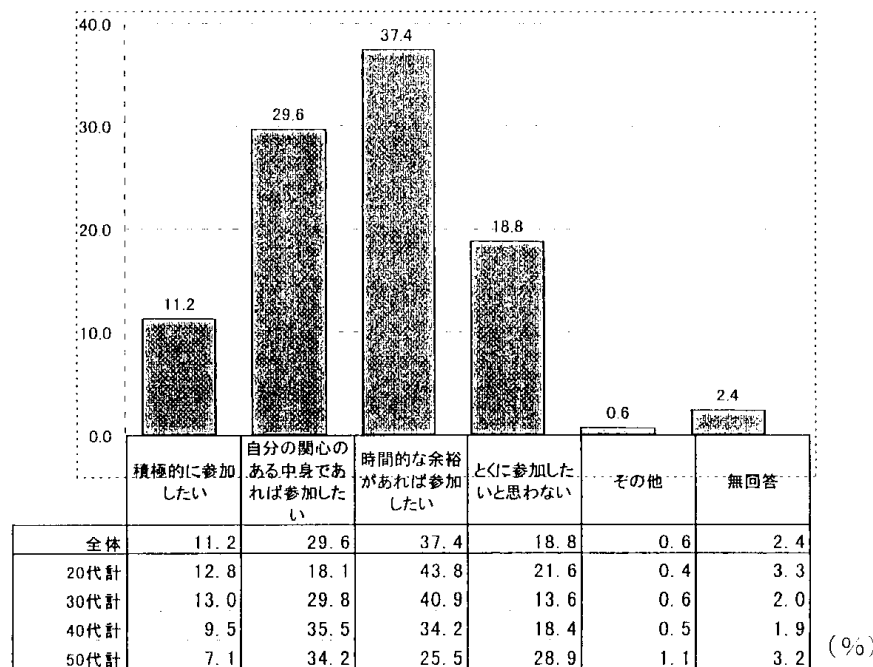
情報入手の手段・方法(Q10)



今後の継続教育の機会意向

- ◆条件つきながら、継続教育はおよそ8割が参加希望
- ◆「時間的な余裕があれば参加したい」20代、30代多い。受動的
- ◆40~50代の高年齢層は、テーマを絞り込んだコンテンツを希望

継続教育の機会意向(Q8)



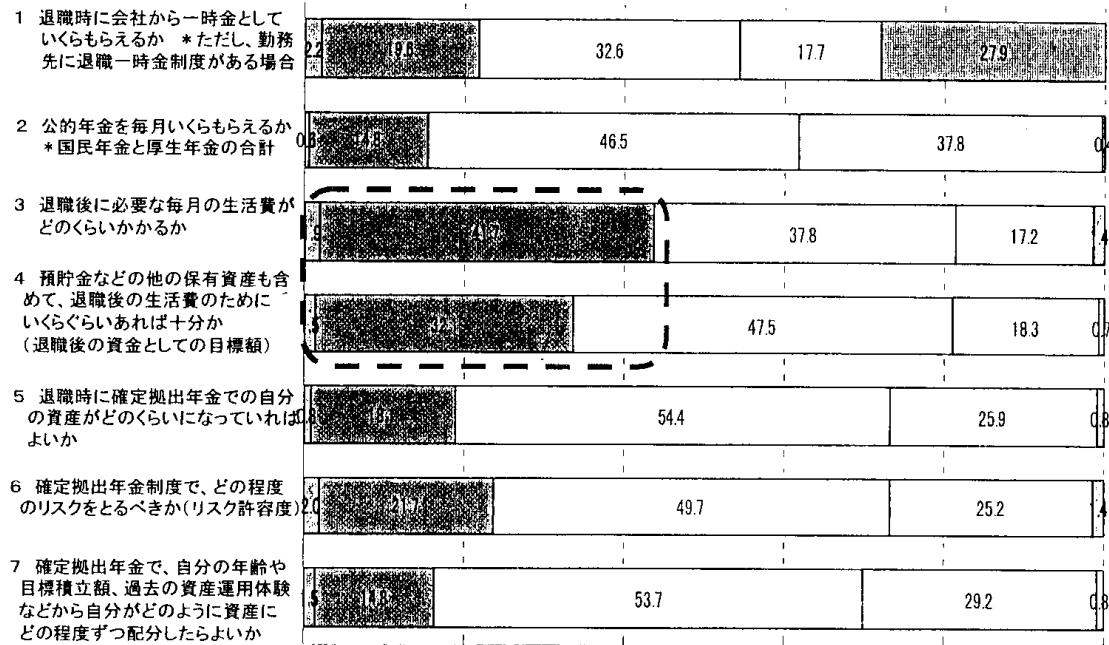
(n=2,480)

資産に関する認識把握

◆生活レベルの認識把握は高い

◆一方、退職金や年金など制度の認識把握は低い

確定拠出年金での資産運用認識(Q1)



(n=2,480)

□よく知っている □ある程度は知っている・見当がつく □あまり知らない □全く知らない □無回答

「よく知っている」

「ある程度は知っている」

50代男性 50代女性
44.6 29.4 (%)

30.9 23.5

57.9 82.4

46.6 64.7

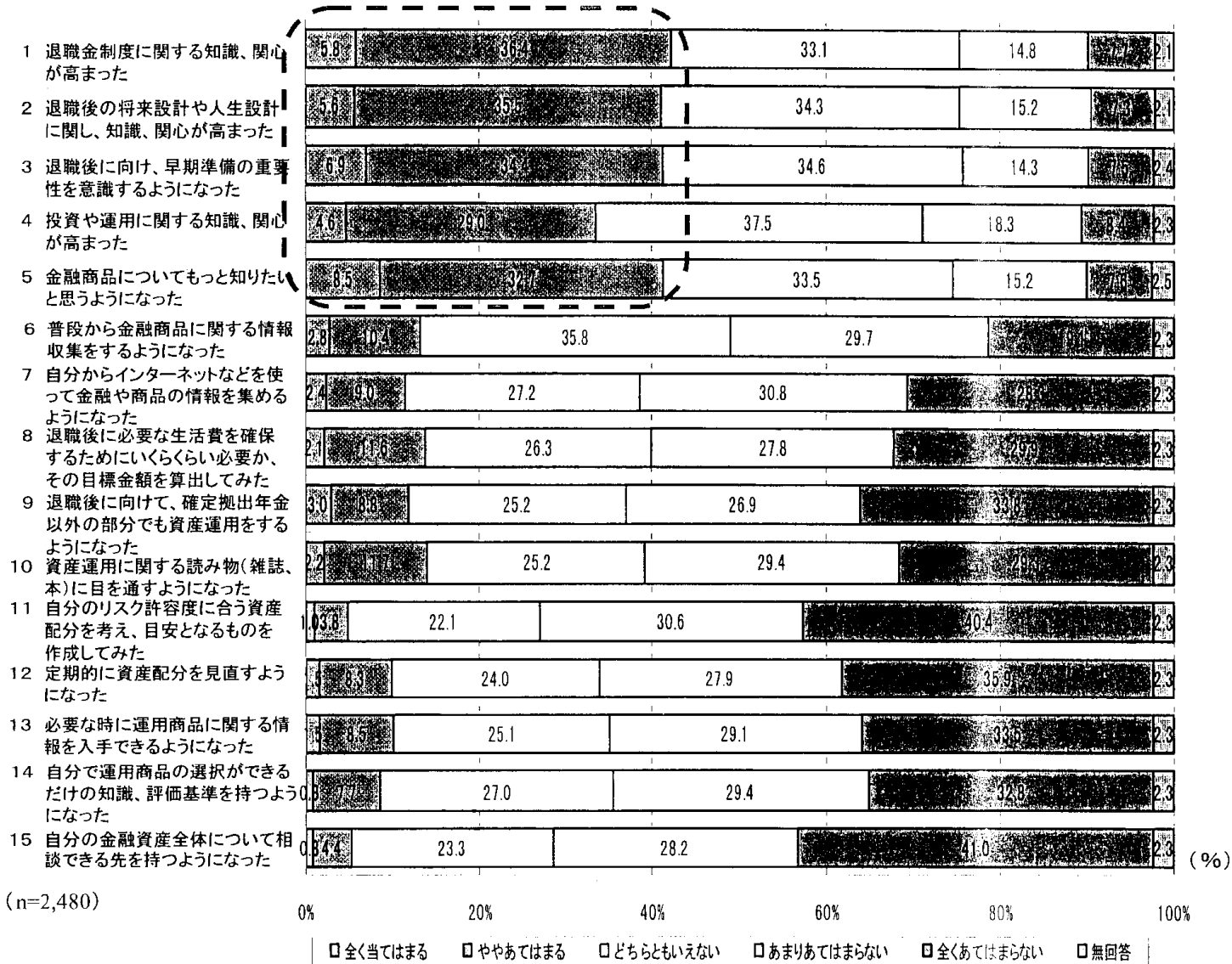
34.7 29.4

33.6 35.3

32.5 23.5

確定拠出年金導入後の意識変化

確定拠出年金導入による意識変化(Q13)



(n=2,480)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

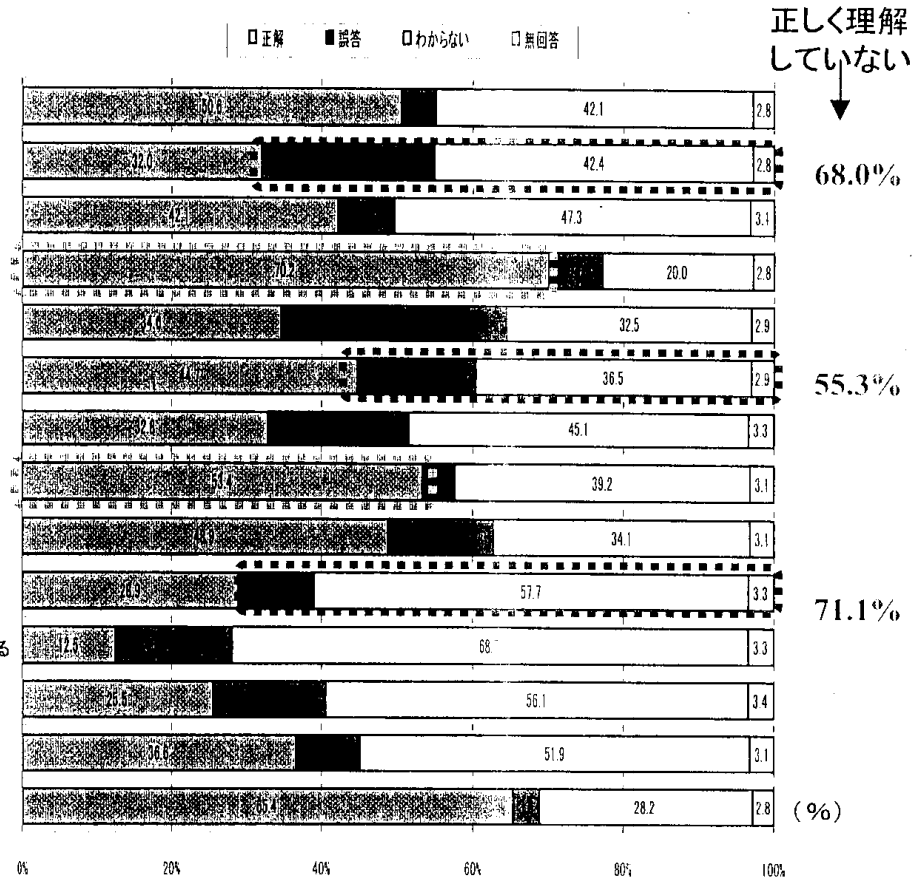
全くとってはまる
 ややあてはまる
 どちらともいえない
 あまりあてはまらない
 全くとってはまらない
 無回答

制度および投資信託に対する実際の理解度

◆概念的な把握はなされているが、運用実務に関する知識は低い

制度および投資信託に関する理解度(Q12)

- ①A商品の利回りが1%、B商品の利回りが3%で毎月複利運用する時、運用する期間が長ければ長いほど、この利回りの差は小さくなる
- ②確定拠出年金で運用している時、運用収益に対して課税される
- ③多くの人の資金を集めて「ファンドマネージャー」と呼ばれる専門家が確定拠出年金加入者に代わって運用している商品を投資信託という
- ④ある程度の利回りを得ようと思えば、価格変動が伴うリスク商品を選ぶ必要がある
- ⑤確定拠出年金では、預貯金や利率保証型は、途中で解約しても元本が確保される商品である
- ⑥債券に投資する商品は、一般的に株式に投資するよりもリスク・リターンともに高い
- ⑦投資信託は、投信会社など関係機関が破綻した場合、確定拠出年金加入者の財産は保証されない
- ⑧少額でも分散投資することができるのが、投資信託の特徴である
- ⑨自分に合った運用商品を選ぶ際は「自分でリスクをどれだけとれるか」だけを考えれば充分である
- ⑩基準価額とは、投資信託を購入したり、売却したりする場合の基準となる価額である
- ⑪「ベンチマーク」とは、投資信託の資産の大きさを測定する際に使われる指標のことである
- ⑫「アクティブ型」の投資信託とは、市場の平均と同じ様な動きをすることを目指して運用される商品のことである
- ⑬確定拠出年金において、積み立てている資産の配分変更は年2回までしかできない
- ⑭自分の資産残高を確認するには、定期的を送られてくる「加入者レポート」、または「資産残高明細書」を見るしか確認する方法はない



正答数	0-3	4-6	7-9	10~	
元本確保派	840	21.8	28.9	32.7	16.5
投資信託派	786	11.5	21.0	36.6	30.9

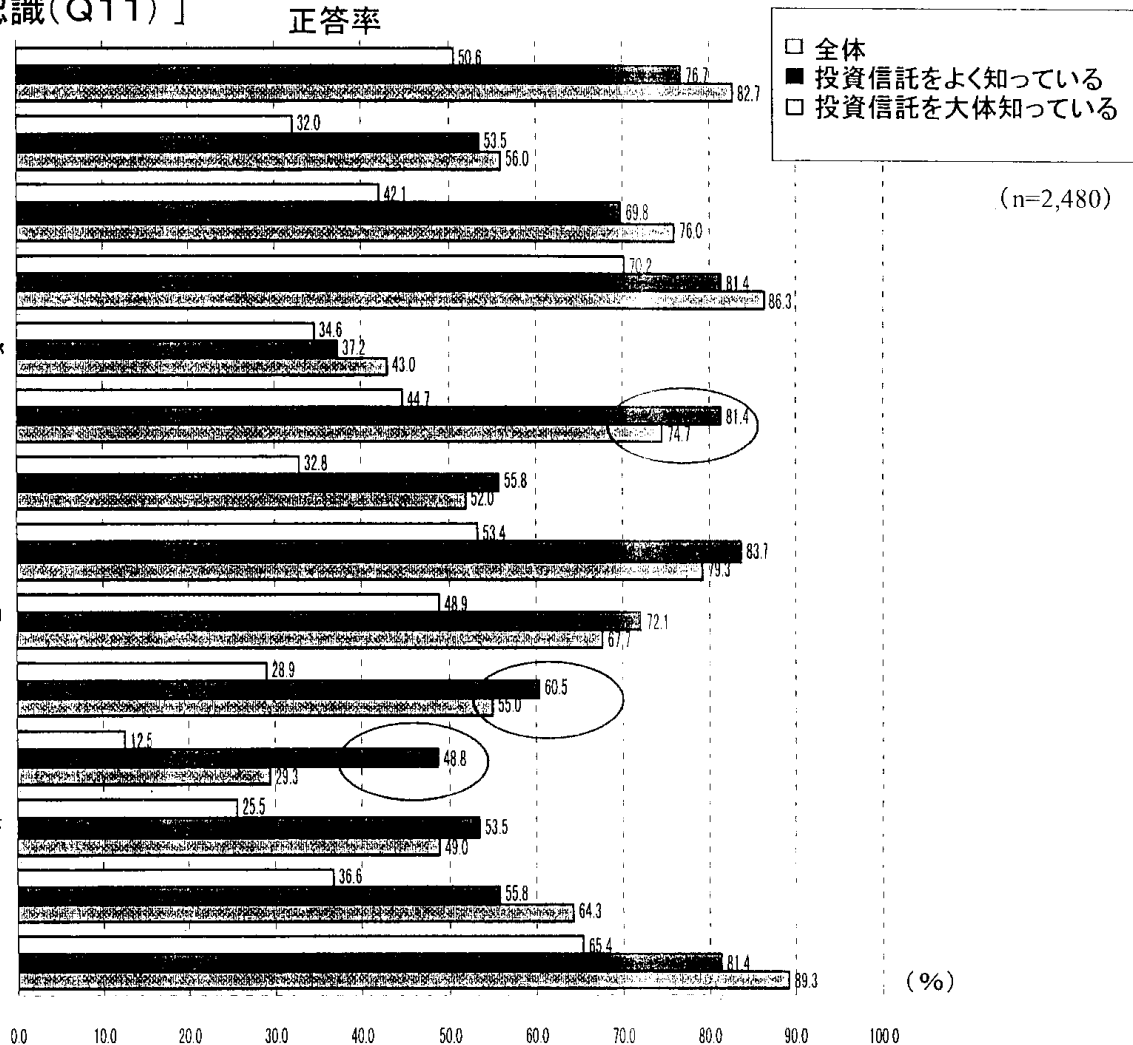
自己認識と実際の理解度の関係

◆投資信託について知識のある人は総じて理解度が高い

制度および投資信託に関する理解度(Q12)

[VS. 投資信託の理解度認識(Q11)]

- ①A商品の利回りが1%、B商品の利回りが3%で毎月複利運用する時、運用する期間が長ければ長いほど、この利回りの差は小さくなる
- ②確定拠出年金で運用している時、運用収益に対して課税される
- ③多くの人の資金を集めて「ファンドマネージャー」と呼ばれる専門家が確定拠出年金加入者に代わって運用している商品を投資信託という
- ④ある程度の利回りを得ようと思えば、価格変動に伴うリスク商品を選ぶ必要がある
- ⑤確定拠出年金では、預貯金や利率保証型は、途中で解約しても元本が確保される商品である
- ⑥債券に投資する商品は、一般的に株式に投資するよりもリスク・リターンとも高い
- ⑦投資信託は、投信会社など関係機関が破綻した場合、確定拠出年金加入者の財産は保証されない
- ⑧少額でも分散投資することができるのが、投資信託の特徴である
- ⑨自分に合った運用商品を選ぶ際は「自分でリスクをどれだけとれるか」だけを考えれば充分である
- ⑩基準価額とは、投資信託を購入したり、売却したりする場合の基準となる価額である
- ⑪「ベンチマーク」とは、投資信託の資産の大きさを測定する際に使われる指標のことである
- ⑫「アクティブ型」の投資信託とは、市場の平均と同じ様な動きをすることを目指して運用される商品のことである
- ⑬確定拠出年金において、積み立てている資産の配分変更は年2回までしかできない
- ⑭自分の資産残高を確認するには、定期的に送られてくる「加入者レポート」、または「資産残高明細書」を見るしか確認する方法はない



◆ポイント

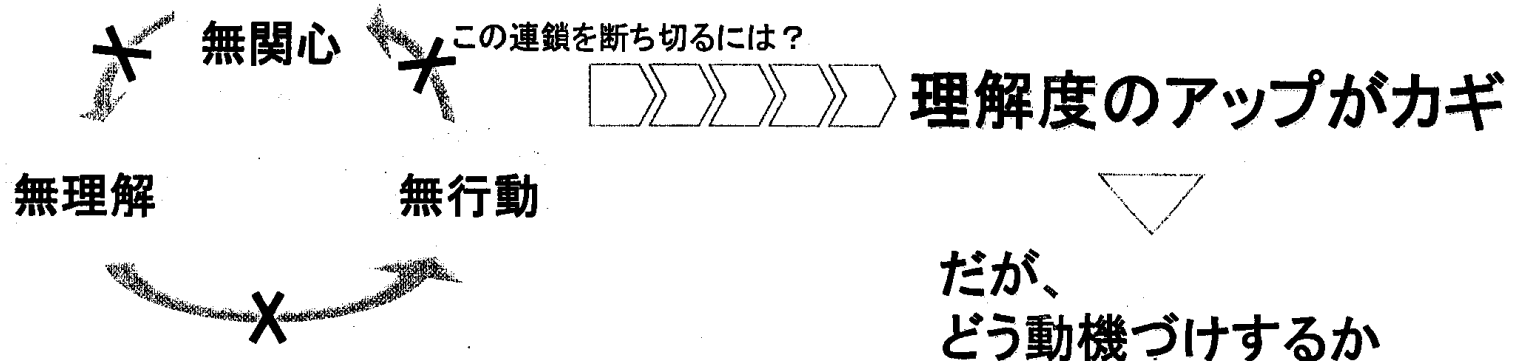
・40代の意識は進んでいる。危機感もある。

・身動きできない50代。

確信的保守だが、資産が十分貯まっているかを認識しているかは疑問。

・若者層、女性への対応が急がれる。

◆「3無いの悪循環」からの脱却



◆ 継続教育の課題

- ・一律な動機づけには限界がある。世代別の動機づけをすべきなのではないか。
- ・頭での理解を体で実行するための、体感的プログラムなどが有効か？
- ・「習うより慣れろ」
- ・そして常に、「忘却のリスク」の克服

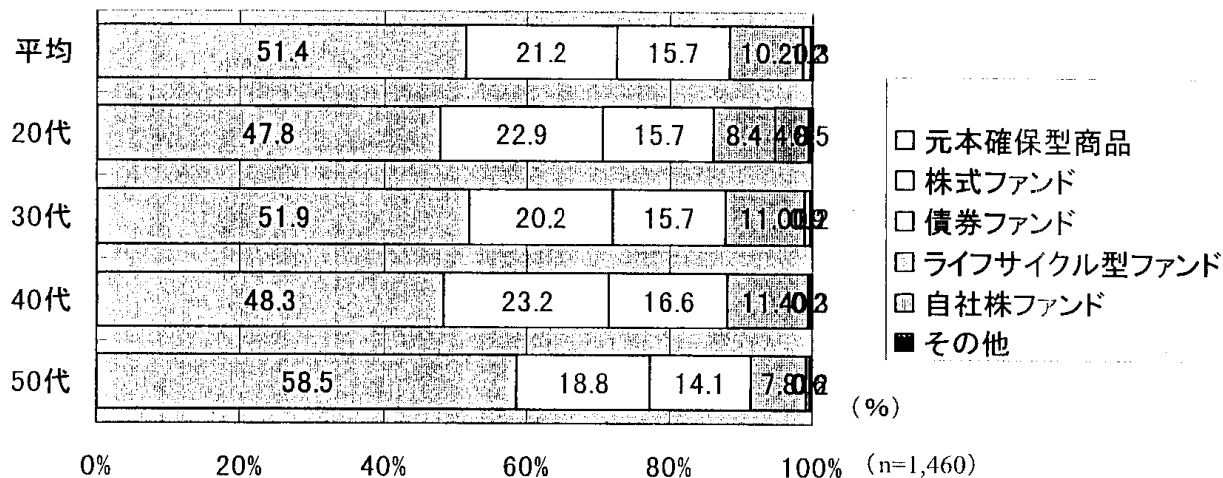
⇒ 「10年後の爆弾」を抱えてないか？

⇒ まずは予防と早期発見

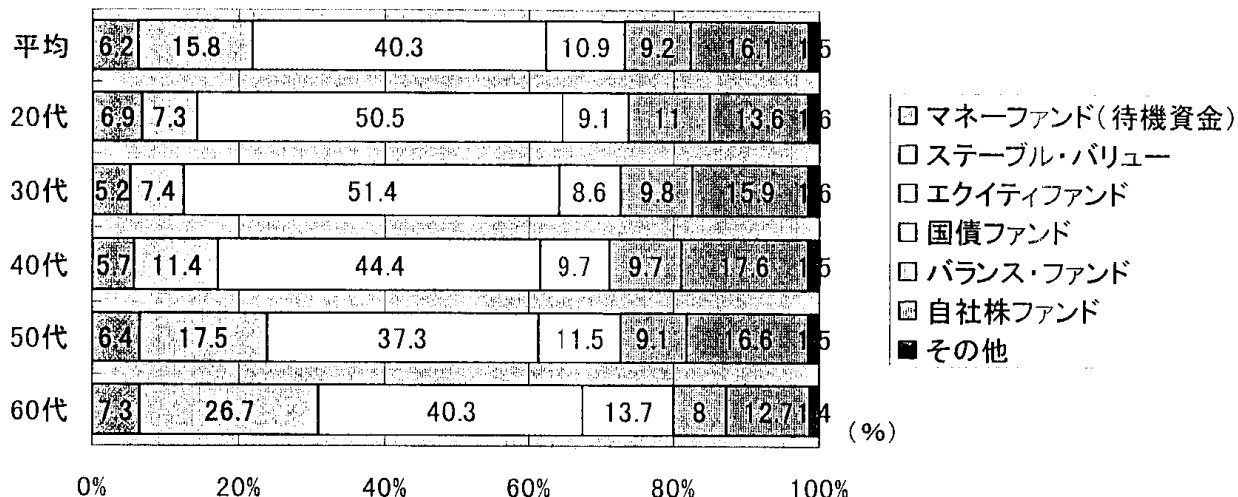
<ご参考>資産残高割合の日米比較

◆日本の元本確保型が50%を超えているのに対し、米国は15.8%

日本



米国



出典: Investment Company Institute, Perspective Figure6' Average Asset Allocation of 401(k) Accounts by Participant Age, 2002、September 2003、p.4